

令和5年度

決 算 概 要

姫 路 市

目 次

1	一般会計	1
	(1) 対前年度比較（総括）	1
	(2) 構成比	3
	(3) 対予算比較（款別）	4
2	特別会計	6
3	企業会計	7
4	市税	8
	(1) 市税の推移	8
	(2) 都市計画税の用途	8
5	基金・地方債	9
	(1) 基金現在高の推移	9
	(2) 地方債現在高の推移	11
6	一般会計等から各会計への繰出金	12
7	歳出（性質別）	13
	参考 地方消費税交付金（社会保障財源化分）	14
	参考 森林環境譲与税	14
8	財政健全化指標	15

1 一般会計

姫路市の令和5年度決算は、累増する扶助費や施設の管理運営費等への対応に加え、物価高騰対策にも引き続き取り組みながら、市債残高の縮減や将来に備えた基金の積立など、財政健全性の維持にも配慮しました。

その結果、一般会計の歳入は2,377億5,404万3千円、歳出は2,281億2,637万5千円で、形式収支は96億2,766万8千円、ここから翌年度への繰越財源42億7,057万8千円を差し引いた実質収支は、53億5,709万円となりました。

(単位:千円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	繰越財源	実質収支
一般会計	237,754,043	228,126,375	9,627,668	4,270,578	5,357,090

(1) 対前年度比較(総括)

一般会計の歳入は、前年度と比べて16億9,408万3千円、0.7%の減となりました。

歳出は、前年度と比べて20億3,777万5千円、0.9%の減となりました。

また、単年度収支は4億1,316万2千円の赤字となりました。

(単位:百万円、%)

事 項	R5 年度		R4 年度		比較	
	決算額	執行率	決算額	執行率	金額	増減率
歳 入 A	237,754	91.4	239,448	90.5	△1,694	△0.7
歳 出 B	228,126	87.7	230,164	87.0	△2,038	△0.9
形式収支 (A-B) C	9,628		9,284		344	3.7
繰越財源 D	4,271		3,514		757	21.5
実質収支 (C-D) E	5,357		5,770		※a △413	△7.2
翌年度への繰越額	14,017	※b 93.1	10,312	※b 90.9	3,705	35.9

(注)※a は単年度収支(R5 実質収支-R4 実質収支)

※b は「歳出 B」に「翌年度への繰越額」を加えたときの執行率

主な増減要因（前年度対比）

（単位：百万円）

【歳入】

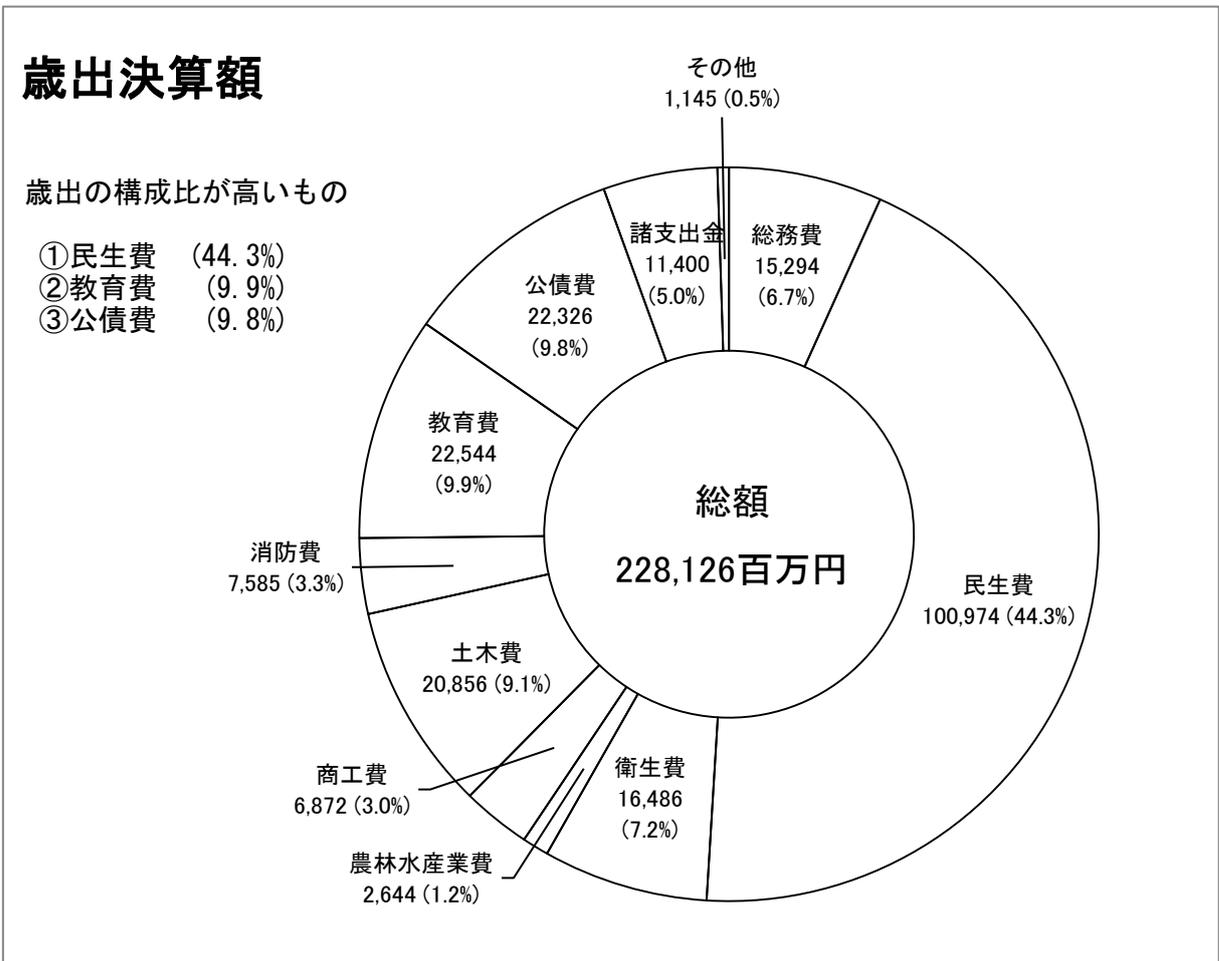
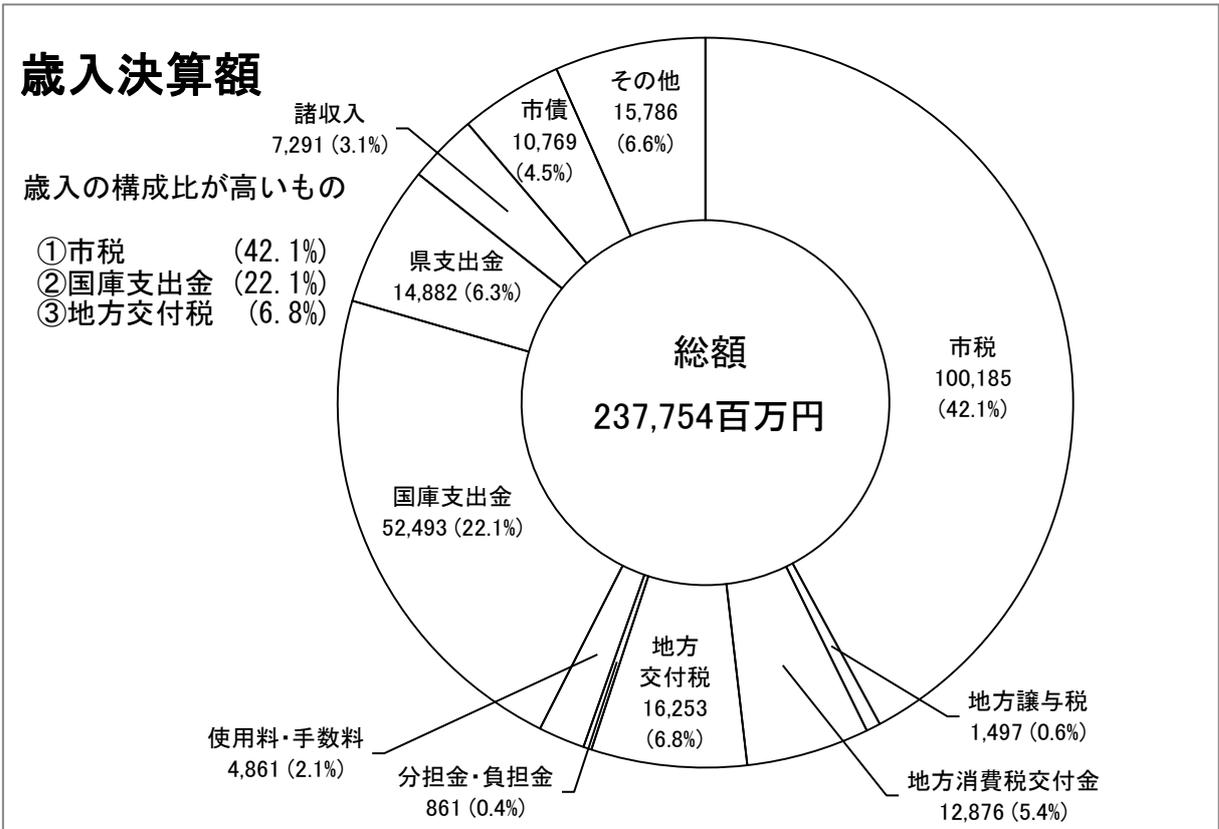
市 税	+1,111	個人市民税、固定資産税、事業所税、都市計画税の増 法人市民税の減
地方交付税	+893	普通交付税、特別交付税の増
株式等譲渡 所得割交付金	+343	株式取引の増加に伴う株式等譲渡所得の増
県支出金	+295	民生費県負担金の増
繰入金	+253	21世紀都市創造基金繰入金の増
市 債	+191	民生債、土木債、消防債等の増 臨時財政対策債の減
国庫支出金	△4,921	新型コロナウイルスワクチン接種に係る国庫負担金・補助金や物価高騰等に係る地方創生臨時交付金の減
寄 附 金	△277	学校給食関係経費寄附金の皆減

【歳出】

民 生 費	+6,506	価格高騰生活支援給付金の皆増 こども医療費助成費、私立施設教育・保育給付費の増 臨時特別給付金、緊急支援給付金の皆減
土 木 費	+1,610	手柄山中央公園再整備、土地区画整理、公営住宅建設の増 街路整備の減
消 防 費	+576	庁舎整備、車両等整備の増 退職手当の減
農林水産業費	+344	地域農業生産総合振興対策事業の増
衛 生 費	△4,369	新型コロナウイルスワクチン接種事業、保健センター整備の減
総 務 費	△2,920	21世紀都市創造基金積立金、国・県支出金返還金、退職手当の減
商 工 費	△2,631	中小企業等一時支援金、中小企業等事業復活支援金、中小企業等原油価格・物価高騰支援金の皆減
公 債 費	△901	市債償還元金の減

(2) 構成比

(単位: 百万円)



(3) 対予算比較(款別)

(歳入)

(単位：千円、%)

款名	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	執行率
市税	99,600,000	102,358,157	100,184,479	138,171	2,035,507	100.6
地方譲与税	1,456,700	1,497,455	1,497,455			102.8
利子割交付金	34,000	42,236	42,236			124.2
配当割交付金	805,000	773,468	773,468			96.1
株式等譲渡所得割交付金	457,000	824,923	824,923			180.5
法人事業税交付金	1,400,000	1,457,827	1,457,827			104.1
地方消費税交付金	13,300,000	12,875,949	12,875,949			96.8
ゴルフ場利用税交付金	52,000	50,027	50,027			96.2
自動車取得税交付金		13,876	13,876			-
環境性能割交付金	154,000	252,618	252,618			164.0
国有提供施設等 所在市助成交付金	7,000	6,910	6,910			98.7
地方特例交付金	775,000	697,457	697,457			90.0
地方交付税	11,811,632	16,252,553	16,252,553			137.6
交通安全対策特別交付金	93,000	76,052	76,052			81.8
分担金及び負担金	923,022	867,439	860,773	624	6,042	93.3
使用料及び手数料	5,209,432	4,904,979	4,861,057	3,431	40,491	93.3
国庫支出金	61,825,004	58,709,014	52,492,985		6,216,029	84.9
県支出金	16,068,991	14,962,833	14,882,020		80,813	92.6
財産収入	966,089	1,026,693	1,026,288		405	106.2
寄附金	447,116	319,290	319,290			71.4
繰入金	4,125,226	1,112,933	961,600		151,333	23.3
繰越金	9,283,976	9,283,976	9,283,976			100.0
諸収入	7,467,091	8,840,769	7,291,024	121,581	1,428,164	97.6
市債	23,772,000	10,769,200	10,769,200			45.3
合計	260,033,279	247,976,634	237,754,043	263,807	9,958,784	91.4

(注) 収入未済額のうち、翌年度繰越明許費に係るもの 6,448,175 千円
(内訳 国 6,216,029 千円、県 80,813 千円、繰入 151,333 千円)

(歳出)

(単位：千円、%)

款名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	現年度執行率	繰越を含めた執行率
議会費	1,006,335	958,925		47,410	95.3	95.3
総務費	17,952,338	15,294,057	637,583	2,020,698	85.2	88.7
民生費	105,480,212	100,974,428	673,356	3,832,428	95.7	96.4
衛生費	18,833,350	16,485,859	32,878	2,314,613	87.5	87.7
労働費	189,086	185,958		3,128	98.3	98.3
農林水産業費	3,496,237	2,644,152	209,191	642,894	75.6	81.6
商工費	8,893,194	6,872,415	958,733	1,062,046	77.3	88.1
土木費	31,533,194	20,856,039	7,549,481	3,127,674	66.1	90.1
消防費	8,151,103	7,584,649	127,500	438,954	93.1	94.6
教育費	29,031,890	22,544,167	3,828,331	2,659,392	77.7	90.8
公債費	22,635,378	22,326,203		309,175	98.6	98.6
諸支出金	12,687,495	11,399,523		1,287,972	89.8	89.8
予備費	143,467			143,467		
合計	260,033,279	228,126,375	14,017,053	17,889,851	87.7	93.1

2 特別会計

特別会計の決算について、7つの特別会計合計で、歳入が 1,119 億 5,008 万円、歳出が 1,085 億 4,958 万 5 千円で、形式収支は 34 億 49 万 5 千円、ここから翌年度への繰越財源 4 千円を差し引いた実質収支は 34 億 49 万 1 千円の黒字となりました。

会計別では、全ての会計において赤字決算はありません。

(単位：千円)

会計名		歳入決算額	歳出決算額	形式収支	繰越財源	実質収支	不納欠損額	収入未済額
卸売市場事業		1,790,282	776,772	1,013,510	4	1,013,506		2,064
母子父子寡婦 福祉資金貸付事業		196,187	92,044	104,143		104,143		12,099
国民健康 保険事業	事業勘定	53,062,875	51,818,853	1,244,022		1,244,022	178,760	1,074,492
	直営診療施設 勘定	154,668	110,819	43,849		43,849		
介護保険事業		47,583,040	46,847,152	735,888		735,888	42,722	139,782
後期高齢者医療事業		8,713,202	8,454,119	259,083		259,083	6,420	39,492
奨学学術振興事業		41,242	41,242	0		0		
財政健全化調整		408,584	408,584	0		0		
合 計		111,950,080	108,549,585	3,400,495	4	3,400,491	227,902	1,267,929

(単位：百万円、%)

事 項	R5 年度		R4 年度		比較	
	決算額	執行率	決算額	執行率	金額	増減率
歳 入 A	111,950	99.4	120,818	99.4	△8,868	△7.3
歳 出 B	108,550	96.4	117,495	96.7	△8,945	△7.6
形式収支 (A-B) C	3,400		3,323		77	2.3
繰越財源 D	0		5		△5	△99.9
実質収支 (C-D) E	3,400		3,318		※a 82	2.5
翌年度への繰越額	97	※b 96.5	5	※b 96.7	92	1,836.1

(注)※a は単年度収支 (R5 実質収支 - R4 実質収支)

※b は「歳出 B」に「翌年度への繰越額」を加えたときの執行率

3 企業会計

企業会計決算は、水道事業会計、都市開発整備事業会計が黒字、下水道事業会計が収支均衡となりました。なお、都市開発整備事業会計は令和5年度末をもって廃止となりました。

(1)水道事業

(単位:千円)

区分	収益的収支			資本的収支		
	収入	支出	収支	収入	支出	収支
予算額(A)	12,553,634	10,667,499	1,886,135	4,328,974	9,294,776	△ 4,965,802
決算額(B)	12,471,609	9,805,521	2,666,088	2,975,515	6,734,623	△ 3,759,108
	(11,429,202)	(9,237,809)	(2,191,393)	(2,956,950)	(6,253,396)	(△3,296,446)
(A)-(B)	82,025	861,978	△ 779,953	1,353,459	2,560,153	△ 1,206,694
執行率	99.3%	91.9%		68.7%	72.5%	

(注)決算額(B)欄の()内は、消費税及び地方消費税を除く額
令和5年度の収入未済額は113,995千円

(2)都市開発整備事業

(単位:千円)

区分	収益的収支			資本的収支		
	収入	支出	収支	収入	支出	収支
予算額(A)	225,278	99,637	125,641	800,000	4,367	795,633
決算額(B)	185,470	42,847	142,623	800,000	2,367	797,633
(A)-(B)	39,808	56,790	△ 16,982	0	2,000	△ 2,000
執行率	82.3%	43.0%		100.0%	54.2%	

(注)消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式
令和5年度の収入未済額は416千円

(3)下水道事業

(単位:千円)

区分	収益的収支			資本的収支		
	収入	支出	収支	収入	支出	収支
予算額(A)	19,846,041	19,577,954	268,087	18,623,516	25,596,026	△ 6,972,510
決算額(B)	19,349,696	18,813,537	536,159	12,074,624	19,042,156	△ 6,967,532
	(18,342,331)	(18,342,331)	(0)	(12,074,412)	(18,172,135)	(△6,097,723)
(A)-(B)	496,345	764,417	△ 268,072	6,548,892	6,553,870	△ 4,978
執行率	97.5%	96.1%		64.8%	74.4%	

(注)決算額(B)欄の()内は、消費税及び地方消費税を除く額
令和5年度の収入未済額は 257,029千円

(参考)

(単位:千円)

区分	水道事業		都市開発整備事業		下水道事業	
	R5年度	R4年度	R5年度	R4年度	R5年度	R4年度
総収益	11,429,202	11,607,257	185,470	81,510	18,342,331	18,242,666
総費用	9,237,809	9,800,766	42,847	50,268	18,342,331	18,242,666
総利益	2,191,393	1,806,491	142,623	31,242	0	0
繰越利益剰余金	—	—	134,740	134,740	190,110	190,110
その他未処分利益 剰余金変動額	—	—	—	—	30,000	30,000
未処分利益剰余金	2,191,393	1,806,491	165,982	165,982	220,110	220,110
議決による利益 剰余金処分額	—	1,806,491	—	—	—	30,000

(注)消費税及び地方消費税を除く額(都市開発整備事業を除く。)

4 市税

(1) 市税の推移

歳入の大宗を占める市税は、企業収益の減少等により法人市民税が減となったものの、給与所得の増加等により個人市民税が増、家屋の新增築増加により固定資産税及び都市計画税が増となるなど、前年度と比べ 11 億 1,095 万 1 千円の増となりました。

(単位：千円)

区 分	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R5-R4増減額
市民税	37,778,803	36,564,615	35,656,954	36,969,000	37,568,581	599,581
(個人市民税)	(29,581,490)	(30,222,084)	(29,253,509)	(29,942,906)	(30,757,178)	(814,272)
(法人市民税)	(8,197,313)	(6,342,531)	(6,403,445)	(7,026,094)	(6,811,403)	(△214,691)
固定資産税	43,214,659	43,444,824	43,402,227	44,728,766	44,975,333	246,567
軽自動車税	1,250,123	1,325,697	1,373,447	1,443,875	1,478,710	34,835
市たばこ税	3,815,808	3,603,998	3,791,346	3,989,526	3,999,330	9,804
入湯税	33,491	19,069	24,014	37,295	51,545	14,250
事業所税	4,691,846	4,716,743	4,757,881	4,808,913	4,908,332	99,419
都市計画税	7,013,246	7,009,673	6,952,701	7,096,153	7,202,648	106,495
合 計	97,797,976	96,684,619	95,958,570	99,073,528	100,184,479	1,110,951

(2) 都市計画税の使途

都市計画税は、市街化区域内の土地及び家屋に対してかかる税金で、住み良い街づくりのための事業に要する費用の一部を負担していただくための目的税です。

令和5年度の都市計画税は、前年度から 1 億 649 万 5 千円増の 72 億 264 万 8 千円で、街路事業、公園事業、下水道事業といった都市計画法に基づく都市計画事業や土地区画整理法に基づく土地区画整理事業及びこれらの事業にかかる地方債の償還に使われています。

【歳入】 都市計画税収入 7,203 百万円

【歳出】 都市計画事業、土地区画整理事業及び地方債の償還に要する経費 18,998 百万円
(うち一般財源 13,100 百万円)

(単位：百万円)

事業名	決算額	財源内訳				一般財源のうち 都市計画税 充当額
		特定財源			一般財源	
		国・県支出金	市債	その他		
街路事業	2,196	1,163	495	143	395	217
公園事業	2,784	1,468	632	247	437	240
下水道事業	3,667	0	0	0	3,667	2,016
土地区画整理事業	2,420	327	660	763	670	369
地方債償還額	7,931	0	0	0	7,931	4,361
合計	18,998	2,958	1,787	1,153	13,100	7,203

5 基金・地方債

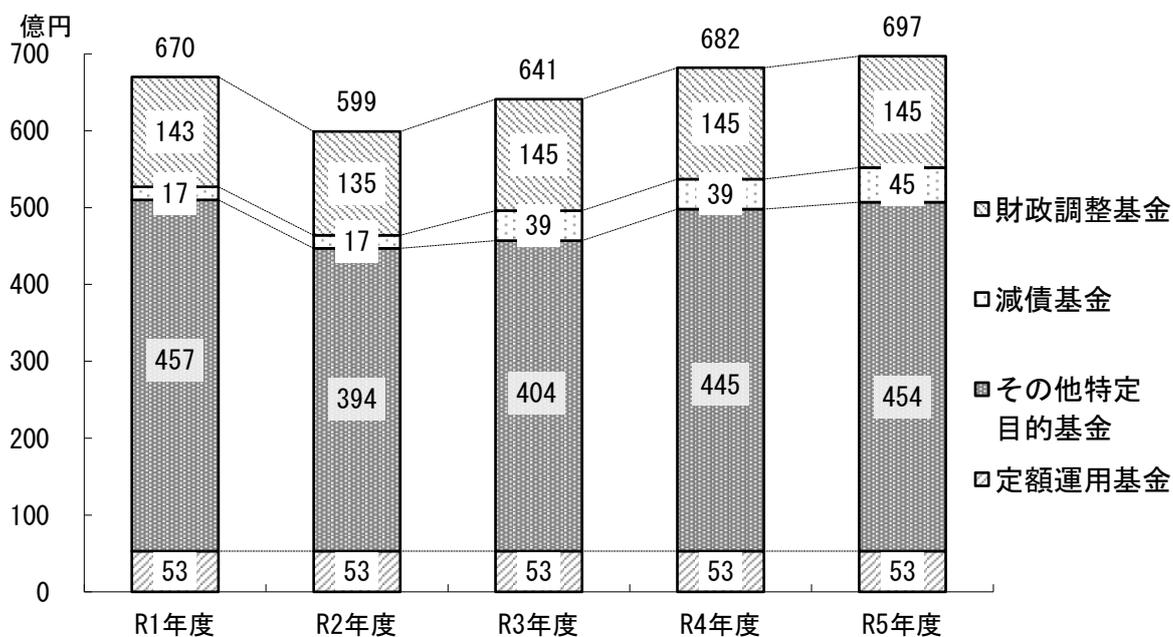
(1) 基金現在高の推移

令和5年度末現在高は697億2,247万6千円で、減債基金や公共施設整備基金等に積立を行ったことにより、前年度と比べて15億6,111万8千円の増となりました。

(単位：千円)

区 分	R1年度末	R2年度末	R3年度末	R4年度末	R5年度末	R5-R4増減額
財政調整基金	14,315,076	13,521,049	14,525,382	14,533,202	14,554,196	20,994
減債基金	1,727,805	1,728,275	3,888,405	3,896,347	4,479,208	582,861
その他特定目的基金	45,735,049	39,357,853	40,458,335	44,481,809	45,439,072	957,263
定額運用基金	5,250,000	5,250,000	5,250,000	5,250,000	5,250,000	0
合 計	67,027,930	59,857,177	64,122,122	68,161,358	69,722,476	1,561,118
市民一人あたり	125	112	121	129	133	4

(注)市民一人あたりは、住民基本台帳人口（各年度3月末日現在）による。



(参考) 主な特定目的基金の現在高の推移

(単位：千円)

基金名	R1年度末	R2年度末	R3年度末	R4年度末	R5年度末	R5-R4増減額
特別会計等財政健全化調整基金	7,126,523	6,973,854	6,837,707	8,644,912	8,243,692	△ 401,220
21世紀都市創造基金	17,989,539	12,438,423	13,974,957	15,965,700	15,732,301	△ 233,399
地域社会活性化基金	1,039,250	982,171	928,698	870,613	807,154	△ 63,459
公共施設整備基金					2,000,000	2,000,000
国民健康保険財政安定化基金	4,409,893	3,781,969	3,352,842	3,291,469	3,141,962	△ 149,507
介護保険給付費準備基金	4,217,884	4,219,621	4,694,988	5,070,897	5,176,562	105,665

(参考) 基金一覧

姫路市では、条例の定めるところにより 20 の特定目的基金と2つの定額運用基金を設置しています。

(単位:千円)

基金名	基金の目的	R4年度末 現在高	積立額	取崩額	R5年度末 現在高	R5-R4 増減額
財政調整基金	将来にわたる市財政の健全な運営に活用	14,533,202	20,994		14,554,196	20,994
減債基金	市債の計画的な償還に必要な財源を確保し、活用	3,896,347	582,861		4,479,208	582,861
特別会計等財政健全化調整基金	特別会計等の財政の健全な運営や累積欠損の計画的な解消に活用	8,644,912	3,682	△ 404,902	8,243,692	△ 401,220
地域社会活性化基金	活力あるまちづくりを推進する事業に活用	870,613	53,399	△ 116,858	807,154	△ 63,459
21世紀都市創造基金	都市機能の高度化に資する拠点施設の整備に活用	15,965,700	11,133	△ 244,532	15,732,301	△ 233,399
公共施設整備基金 (R5創設)	公共施設の整備及び改修に要する資金に活用		2,000,000		2,000,000	2,000,000
介護保険給付費準備基金	介護保険事業に要する費用の財源として活用	5,070,897	105,665		5,176,562	105,665
水道事業基金	水道事業に係る施設の新設・改良等、会計の健全な運営に活用	859,802	475		860,277	475
国民健康保険財政安定化基金	国民健康保険事業に要する費用の財源として活用	3,291,469	450,493	△ 600,000	3,141,962	△ 149,507
保健医療推進基金	保健医療事業に要する費用の財源として活用	38,645	11,714	△ 22,130	28,229	△ 10,416
森林環境整備基金	森林整備事業及び木材利用促進事業等に活用	22,238	5,254		27,492	5,254
学校給食費調整基金	学校給食用物資の確保に要する費用の財源に活用	307,916	5,249		313,165	5,249
霊苑基金	霊苑のえい地清掃事業、永代使用料の還付及び施設整備に活用	497,342	101		497,443	101
愛の基金	愛の福祉事業及び地域福祉事業に活用	1,524,868	11,484		1,536,352	11,484
奨学学術振興基金	奨学及び学術振興に活用	1,117,941	20,902		1,138,843	20,902
国際交流基金	国際化の推進や市民の国際感覚を醸成する事業に活用	372,413	0		372,413	0
文化振興基金	芸術及び文化の振興に活用	1,096,572	10,000		1,106,572	10,000
緑化基金	緑化の推進及び市民の意識高揚を図る事業に活用	1,136,746	121		1,136,867	121
美化啓発基金	ごみの減量及び生活環境美化意識を啓発する事業に活用	328,891	363		329,254	363
地域振興基金	市民の連携強化及び地域振興に活用	3,334,844		△ 344,350	2,990,494	△ 344,350
計		62,911,358	3,293,890	△ 1,732,772	64,472,476	1,561,118
定額運用基金						
土地開発基金	土地の先行取得により事業の円滑な執行を図るために活用	5,000,000			5,000,000	0
美術品取得基金	美術館の美術品を円滑に取得するために活用	250,000			250,000	0
計		5,250,000			5,250,000	0
合計		68,161,358	3,293,890	△ 1,732,772	69,722,476	1,561,118

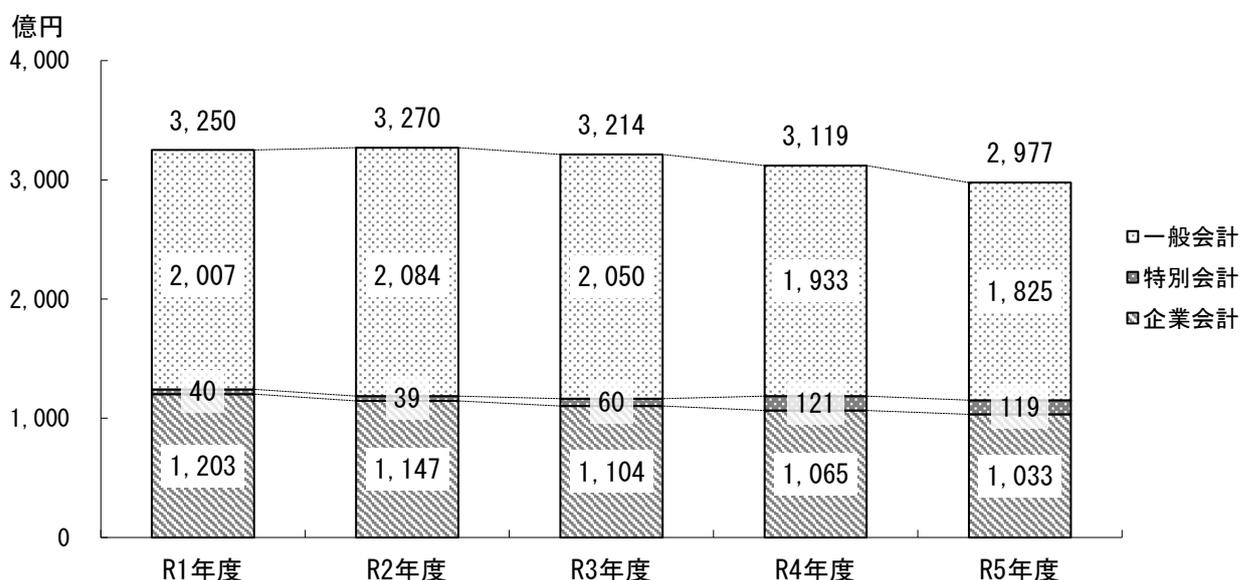
(2) 地方債現在高の推移

一般会計、特別会計、企業会計を合わせた全会計の令和5年度末現在高は2,976億8,031万8千円で、一般会計、特別会計及び企業会計で償還が進捗したことにより、前年度と比べて142億1,526万7千円の減となりました。

(単位：千円)

区 分	R1年度末	R2年度末	R3年度末	R4年度末	R5年度末	R5-R4増減額
一般会計	200,715,832	208,406,943	204,958,538	193,230,090	182,499,773	△ 10,730,317
特別会計	3,968,082	3,890,694	5,974,769	12,126,778	11,864,036	△ 262,742
企業会計	120,269,149	114,699,954	110,449,896	106,538,717	103,316,509	△ 3,222,208
合 計	324,953,063	326,997,591	321,383,203	311,895,585	297,680,318	△ 14,215,267
市民一人あたり	608	614	607	592	568	△ 24

(注) 市民一人あたりは、住民基本台帳人口（各年度3月末日現在）による。



(参考)

地方債現在高の推移（一般会計）

(単位：千円)

区 分	R1年度末	R2年度末	R3年度末	R4年度末	R5年度末	R5-R4増減額
通常債	108,219,862	116,618,814	110,439,428	102,211,920	96,793,460	△ 5,418,460
臨時財政対策債	89,618,837	88,901,176	92,312,559	89,427,497	84,604,007	△ 4,823,490
第三セクター等 改革推進債	1,245,750	917,070	588,390	259,710	0	△ 259,710
減税補填債等	1,631,383	1,969,883	1,618,161	1,330,963	1,102,306	△ 228,657

(注) 減税補填債等には減収補填債を含む。

地方債現在高の推移（主な特別会計、企業会計）

(単位：千円)

区 分	R1年度末	R2年度末	R3年度末	R4年度末	R5年度末	R5-R4増減額
卸売市場事業	3,572,600	3,498,264	5,585,561	11,760,673	11,556,094	△ 204,579
水道事業	18,392,961	18,259,496	18,589,857	18,578,315	19,161,806	583,491
下水道事業	101,876,188	96,440,458	91,860,039	87,960,402	84,154,703	△ 3,805,699

6 一般会計等から各会計への繰出金

各特別会計及び企業会計への一般会計及び財政健全化調整特別会計からの繰出金の総額は235億716万3千円で、給付額増加等の影響に伴い介護保険事業特別会計や後期高齢者医療事業特別会計において増となったものの、財政健全化調整特別会計への繰出しの皆減などにより、前年度と比べて15億6,947万2千円の減となりました。

(単位:千円)

会計名		R5年度	R4年度	増減額	備考
卸売市場事業	基準内	180,808	195,584	△ 14,776	
	基準外	197,702	101,278	96,424	旧市場用地借上料等
	小計	378,510	296,862	81,648	
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	基準内	582	704	△ 122	
国民健康保険事業	基準内	4,593,903	4,502,906	90,997	
	基準外	562,750	528,583	34,167	福祉医療支援
	小計	5,156,653	5,031,489	125,164	
介護保険事業	基準内	7,112,222	6,819,500	292,722	
後期高齢者医療事業	基準内	1,856,328	1,714,252	142,076	
財政健全化調整	基準外		2,000,000	皆減	基金追加積立(R4)
水道事業	基準内	494,830	355,986	138,844	
	基準外	207,200	162,100	45,100	管路耐震化
	小計	702,030	518,086	183,944	
下水道事業	基準内	5,758,569	5,387,321	371,248	
	基準外	2,542,269	3,308,421	△ 766,152	財政安定化支援
	小計	8,300,838	8,695,742	△ 394,904	
計	基準内	19,997,242	18,976,253	1,020,989	
	基準外	3,509,921	6,100,382	△ 2,590,461	
	合計	23,507,163	25,076,635	△ 1,569,472	

(注) 基準内は、総務省の繰出ルールによるもの、基準外は自治体独自の政策判断によるもの

卸売市場事業の基準外は、R4年度は33,266千円(残りは一般会計から)が、R5年度は全額が財政健全化調整特別会計からの繰出

水道事業の基準外は、R4年度、R5年度共に全額が財政健全化調整特別会計からの繰出

(参考) 主な繰出金の推移

(単位:千円)

区分	30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
国民健康保険事業	4,968,119	4,584,537	4,914,389	4,994,907	5,031,489	5,156,653
介護保険事業	6,004,617	6,447,197	6,781,631	6,917,015	6,819,500	7,112,222
後期高齢者医療事業	1,549,669	1,561,784	1,657,199	1,633,624	1,714,252	1,856,328
下水道事業	10,249,092	10,162,240	9,659,483	9,208,527	8,695,742	8,300,838

7 歳出(性質別)

歳出決算額を性質別で見ると、義務的経費(人件費、扶助費、公債費)及び投資的経費(スポーツ施設等の施設整備、道路・公園等のインフラ整備等)は前年度と比べて増となったものの、その他の経費は減となりました。

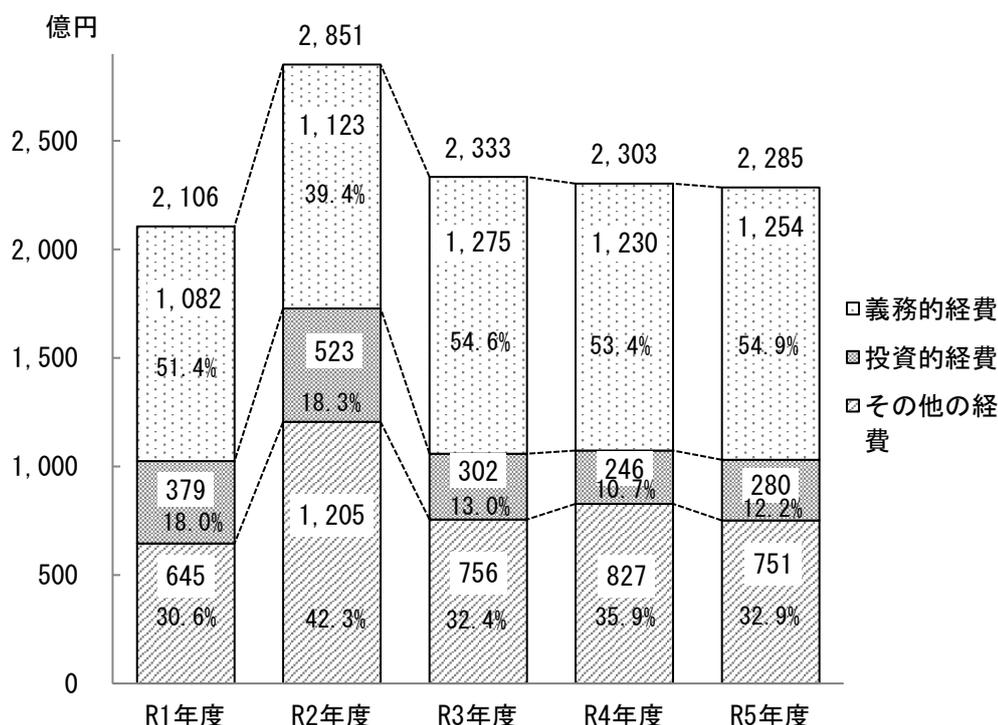
義務的経費のうち、人件費は退職手当の減により、公債費は元金償還額等の減により、それぞれ減となったものの、扶助費は低所得者世帯に対する価格高騰生活支援給付金の給付等により増となっています。

投資的経費は、手柄山中央公園再整備事業の進捗や姫路球場ナイター整備等により増となった一方で、その他の経費は、新型コロナウイルスワクチン接種の規模縮小に伴い物件費が減となるとともに、市民や市内事業者に対する「コロナ克服、原油価格・物価高騰等総合緊急対策」の終了に伴い補助費等が減となったことなどにより、減となっています。

性質別歳出の推移(普通会計)

(単位：千円)

区 分	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R5-R4増減額
義務的経費	108,177,030	112,355,821	127,483,615	122,996,225	125,395,524	2,399,299
投資的経費	37,895,565	52,281,194	30,227,944	24,593,935	27,985,752	3,391,817
その他の経費	64,528,362	120,509,046	75,615,451	82,722,505	75,140,667	△ 7,581,838
合 計	210,600,957	285,146,061	233,327,010	230,312,665	228,521,943	△ 1,790,722



(参考) 義務的経費の推移

(単位：千円)

区 分	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R5-R4増減額
人件費	34,072,784	35,130,578	35,840,790	35,504,152	34,923,723	△ 580,429
扶助費	53,511,232	57,603,183	69,673,171	64,268,949	68,148,882	3,879,933
公債費	20,593,014	19,622,060	21,969,654	23,223,124	22,322,919	△ 900,205
合 計	108,177,030	112,355,821	127,483,615	122,996,225	125,395,524	2,399,299

(参考) 地方消費税交付金(社会保障財源化分)を充てた社会保障施策

【歳入】 地方消費税交付金(社会保障財源化分) 6,801 百万円

【歳出】 社会保障施策に要する経費 105,843 百万円 (うち一般財源 46,160 百万円)

一般会計ベース

(単位:百万円)

事業名	決算額	財源内訳			
		国・県支出金	市債	その他	一般財源
社会福祉事業	86,283	51,108	436	2,159	32,580
地域福祉	14,775	7,677		205	6,893
自立支援など障害者福祉	17,084	10,307		664	6,113
養護老人ホームなど高齢者福祉	3,644	1,018	433	405	1,788
保育所、医療助成など児童福祉	35,214	20,885	3	885	13,441
生活保護	15,566	11,221			4,345
保険事業(特別会計繰出金)	14,125	4,011			10,114
国民健康保険事業繰出金	5,157	2,341			2,816
介護保険事業繰出金	7,112	531			6,581
後期高齢者医療事業繰出金	1,856	1,139			717
保健衛生事業	5,435	1,614	13	342	3,466
救急医療など医療提供体制確保	1,715	52	13	318	1,332
予防接種・健診など疾病予防対策	3,720	1,562		24	2,134
合計	105,843	56,733	449	2,501	46,160

(参考) 森林環境譲与税を活用した取組事業

【歳入】 森林環境譲与税 96,722 千円

(単位:千円)

事業名	歳出 決算額	歳入 森林環境譲与税	事業概要
林地台帳事業	1,900	1,900	林地台帳システムの経費
条件不利地間伐等推進事業	22,776	22,776	奥地等の条件不利地の森林における間伐の支援
循環型林業推進事業 (木材活用推進)	6,254	6,254	間伐材の搬出に係る支援
循環型林業推進事業 (市有林整備)	7,530	7,530	市有林における主伐の実施及び主伐材を利用した木製品の製作
循環型林業推進事業 (再造林推進事業)	3,381	3,381	私有林における主伐・再造林に係る支援
環境対策育苗事業 (森林作業道機能強化)	6,662	6,662	壊れにくい作業道の整備に係る支援
森林保全事業 (集落周辺森林整備)	41,136	41,136	集落に近接する未整備森林における間伐等の森林整備
木製ベンチ製作	1,645	1,645	市内産及び県内産木材を活用した木製ベンチの製作
人材確保・育成支援事業	193	193	人材確保・育成等に係る支援
森林環境整備基金積立金	5,245	5,245	将来の森林整備及び木材活用のための基金の積立
合計	96,722	96,722	

8 財政健全化指標

【健全化判断比率】

(単位:%)

項目	R5 年度	R4 年度	R3 年度	説明・算式
実質赤字比率	— (△4.25)	— (△4.65)	— (△4.31)	<p>一般会計及び特別会計のうち普通会計に相当する会計における実質赤字額の標準財政規模に対する比率</p> $\frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)}} \times 100$ <p>早期健全化基準=11.25、財政再生基準=20.00 ※実質赤字がないため数値なし(「—」)となるが、算式の結果を()書で表示</p>
連結 実質赤字比率	— (△21.16)	— (△19.92)	— (△18.72)	<p>全会計を対象とした実質赤字額(または資金不足額)の標準財政規模に対する比率</p> $\frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)}} \times 100$ <p>早期健全化基準=16.25、財政再生基準=30.00 ※実質赤字がないため数値なし(「—」)となるが、算式の結果を()書で表示</p>
実質公債費比率	3.5 (3.4)	3.2 (3.8)	3.0 (3.2)	<p>全会計に一部事務組合等を加えた会計が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率(3年度間の平均)</p> $\frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}} \times 100$ <p>早期健全化基準=25.0、財政再生基準=35.0 ※()内は単年度の指数</p>
中核市平均	—	5.2	5.2	
将来負担比率	9.6	11.6	19.1	<p>第三セクター等を含む会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率</p> $\frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}} \times 100$ <p>早期健全化基準=350.0</p>
中核市平均	—	49.3	51.2	

(注) 中核市平均値は地方財政白書資料編より 令和5年度は国において集計中

【資金不足比率】

(単位:%)

項目	R5年度	R4年度	R3年度	説明・算式
資金不足比率	—	—	—	公営企業ごとの資金不足額の事業規模に対する比率
【法適用企業】				$\frac{\text{資金の不足額} - \text{解消可能資金不足額}}{\text{事業の規模}} \times 100$
水道事業	(△99.9)	(△86.3)	(△78.2)	
都市開発整備事業	—	(△78.8)	(△82.2)	
下水道事業	(△19.7)	(△19.9)	(△20.0)	経営健全化基準=20.0
【法非適用企業】				※対象会計は資金不足がないためすべて数値なし(「—」)となるが、算式の結果を()書で表示
卸売市場事業	(△365.8)	(△148.5)	(△149.0)	

【参考・財政分析指標】

(単位:%)

項目	R5年度	R4年度	R3年度	説明・算式
財政力指数	0.851 (0.852)	0.863 (0.855)	0.873 (0.846)	地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値。財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。
中核市平均	—	0.78	0.78	$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$ の3年度間の平均値 ※()内は単年度の指数
経常収支比率	87.7	87.4	83.6	地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費(経常的経費)に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源(経常一般財源)に占める割合。経常的経費に経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るものであり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。
中核市平均	—	92.0	88.7	$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源総額} + \text{減収補てん債特例分} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$
実質収支比率	4.3	4.7	4.3	実質収支の標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む。)に対する割合。実質収支比率が正数の場合は実質収支の黒字、負数の場合は赤字を示す。
中核市平均	—	5.3	6.1	$\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)}} \times 100$

(注) 中核市平均値は地方財政白書資料編より 令和5年度は国において集計中